

平成 30 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ブ イ キ ュ ー ブ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 間 下 直 晃
(コード番号：3681 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 大 川 成 儀
(TEL. 03-5768-3111)

業績予想と実績との差異に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 11 月 14 日に公表した平成 29 年 12 月期（平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）の通期連結業績予想及び平成 29 年 12 月期下期（平成 29 年 7 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）の連結業績予想と実績との間に差異が生じたので、下記の通り、お知らせいたします。

なお、平成 29 年 12 月期の連結業績については、本日公表の「平成 29 年 12 月期決算短信」をご覧くださいませよう、よろしくお願いいたします。

記

1. 業績予想と実績との差異

(1) 平成 29 年 12 月期（通期）の連結業績予想数値と実績との差異

(平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	6,926	△294	—	—	—
実績値(B)	6,638	△550	△567	△3,051	△153 円 74 銭
増減額(B-A)	△288	△256	—	—	
増減率(%)	△4.2	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成 28 年 12 月期)	7,239	36	△197	△527	△27 円 58 銭

(2) 平成 29 年 12 月期（下期）の連結業績予想数値と実績との差異

(平成 29 年 7 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	3,858	133	—	—	—
実績値(B)	3,570	△122	△146	△2,214	△110 円 45 銭
増減額(B-A)	△288	△256	—	—	
増減率(%)	△7.5	—	—	—	
(ご参考)前年同期実績 (平成 28 年 12 月期下期)	3,842	32	215	△107	△5 円 55 銭

(3) 業績予想と実績との差異の理由

前回発表予想における第 4 四半期単独の売上高及び営業利益の予想はそれぞれ 2,020 百万円、259 百万円であり、売上原価や販売管理費等の固定費削減を中心とした構造改革の効果に加え、売上構成の改善や継続的な固定費の削減及び第 3 四半期に計上した減損損失による償却費の負担減等で大幅黒字化を目指しておりましたが、売上高の実績が 1,732 百万円となったことにより、3 百万円の営業利益を計上するに留まりました。

売上高は、主に以下の理由により、前回発表通期予想を下回る見込みとなりました。
(以下の()内は前回発表下期予想に対する影響額です。)

- ・中国における売上高は、平成 29 年 12 月期第 4 四半期に国営企業向けに見込んでいたオンラインプレミスの売上を計上できず、前回発表予想を 175 百万円 (175 百万円) 下回りました。その一部は今期に計上される予定ですが、中国特有の政治的リスクと、それらを含めた中国子会社の業績管理力が低いことによるリスクが顕在化しました。なお、平成 29 年 12 月末時点で中国子会社は現地資本に売却をしており、今後日本企業ではなく現地企業として展開をしていくことから、当社はリスクを最小限に抑えて収益の獲得を目指していただける見込です。
- ・連結子会社であったパイオニアVCの売上高は、低迷した前期 (平成 28 年 12 月期) に比べ通期では伸長する見込みでしたが、第 3 四半期から第 4 四半期にずれ込んだ電子黒板で見込んでいた大型案件が競合激化に伴う失注や販売価格の低下があったことなどで見込んでいたほどの水準には至らず前期実績比約 13 百万円の減少となるとともに、前回発表予想を約 118 百万円 (約 118 百万円) 下回りました。

営業利益は、コストダウンを中心とした構造改革により、費用の拡大傾向に歯止めがかかったものの、それを上回る売上高の減少と電子黒板の原価率悪化により、前回発表予想を下回る見込みとなりました。

また、前回発表予想で未定としていた経常利益につきましては、売上高の減少と営業損失の計上により、567 百万円の損失となりました。

同じく未定としていた親会社に帰属する当期純利益は、構造改革の一環として国内外の資産整理を行ったことにより、子会社株式売却や評価に係る損失及びソフトウェア資産の減損等を 2,525 百万円の特別損失として計上した結果、3,051 百万円の損失となりました。

2. 今後の見通し

当社は構造改革を進める過程で出てきた課題を検討した上で、平成 30 年 12 月期以降の業績回復に向けた国内外の保有資産の整理を進めてまいりました。それにともない、平成 29 年 12 月期第 4 四半期に追加の構造改革を実施し多額の特別損失を計上しましたが、これにより業績回復への素地は整ったと考えております。今後も継続的に保有資産の見直しや入れ替えは行っていますが、当社グループ拡大の過程で顕在化した様々な矛盾や非効率な部分をそぎ落とすために行った、保有資産の整理は終了したと判断しております。

以上